

## 経営環境と業績の概況

### 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

#### ■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

### 業績等の概要

#### ■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りましたが、期末にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に下押しされて、厳しい状況となりました。輸出や生産が弱含んだほか、改善傾向が続いていた雇用情勢にも影響が及びました。また、個人消費も、雇用情勢の影響などにより、弱い動きとなりました。

地元経済は、緩やかに回復していましたが、期末にかけて先行き不透明感が強まり、足踏み状態となりました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しましたが、下半期には、米中貿易摩擦に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、輸送機械等の生産水準が低下しました。個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、下半期に弱含みました。一方、設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資の実施などにより、製造業の投資額が引き続き増加しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

#### ■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加などにより、前期比100億1百万円増加して、978億62百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損の増加などにより、前期比45億300百万円増加して、671億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比54億71百万円増加して、307億53百万円となり、当期純利益は前期比42億14百万円増加して、230億1百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたことなどから、譲渡性預金と合わせますと、前期末比2,233億円増加して5兆3,589億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比1,917億円増加して4兆2,347億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮して運用しました結果、地方債の増加などにより、前期末比492億円増加して9,458億円となりました。

## 主な経営指標の推移

### ■ 単体

(単位：億円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
預金残高	50,966	47,550	48,494	49,352	49,856
貸出金残高	34,818	36,202	38,338	40,430	42,347
有価証券残高	14,130	11,377	10,713	8,966	9,458
純資産額	3,845	4,016	4,226	4,229	4,065
総資産額	61,567	58,266	58,768	58,440	60,754
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,580人	1,804人	1,658人	1,568人	904人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	16.32%	17.61%	16.34%	16.57%	15.24%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	15.66%	17.47%	16.34%	16.57%	15.10%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	15.66%	17.47%	16.34%	16.57%	15.10%

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	87,396	79,164	82,598	87,861	97,862
業務純益	27,369	26,267	26,235	23,920	24,101
経常利益	34,791	26,936	32,778	25,282	30,753
当期純利益	24,706	18,597	24,025	18,787	23,001

(単位：円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり純資産額	1,922.88	2,008.34	2,113.27	2,114.74	2,032.62
1株当たり当期純利益金額	123.53	92.99	120.13	93.94	115.01
1株当たり配当額	15.00	10.00	23.73	37.44	43.14
(中間配当額)	(7.00)	(10.00)	(—)	(18.35)	(21.31)
配当性向	12.1%	10.7%	19.7%	39.8%	37.5%

## 財務諸表

### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
資産の部	現金預け金	608,107	616,574
	現金	56,576	53,297
	預け金	551,531	563,277
	コールローン	83,137	33,168
	買入金銭債権	6,940	5,486
	特定取引資産	886	989
	商品有価証券	166	61
	特定金融派生商品	719	928
	金銭の信託	23,275	40,738
	有価証券	896,685	945,872
	国債	140,618	158,214
	地方債	92,102	172,525
	社債	227,538	164,464
	株式	91,898	61,244
	その他の証券	344,528	389,424
	貸出金	4,043,044	4,234,787
	割引手形	16,577	12,416
	手形貸付	90,980	71,827
	証書貸付	3,448,578	3,609,285
	当座貸越	486,909	541,257
	外国為替	9,726	10,366
	外国他店預け	9,280	10,033
	買入外国為替	101	72
	取立外国為替	343	260
	その他資産	109,267	118,689
	未決済為替貸	215	78
	前払費用	340	461
	未収収益	5,826	4,936
	先物取引差金勘定	6	—
	金融派生商品	8,256	9,506
	取引約定未収金	39,002	24,950
	その他の資産	55,619	78,756
	有形固定資産	44,553	44,272
	建物	8,817	8,613
土地	32,421	32,261	
リース資産	141	115	
建設仮勘定	—	201	
その他の有形固定資産	3,173	3,080	
無形固定資産	3,770	3,569	
ソフトウェア	3,589	3,415	
その他の無形固定資産	181	154	
前払年金費用	17,626	19,038	
繰延税金資産	—	6,916	
支払承諾見返	23,787	25,437	
貸倒引当金	△26,800	△30,419	
<b>資産の部合計</b>	<b>5,844,009</b>	<b>6,075,489</b>	

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
負債の部	預金	4,935,266	4,985,695
	当座預金	174,572	177,723
	普通預金	2,511,467	2,596,207
	貯蓄預金	7,707	7,500
	通知預金	12,423	12,740
	定期預金	2,007,603	1,989,086
	その他の預金	221,493	202,437
	譲渡性預金	200,359	373,276
	コールマネー	133,617	85,700
	債券貸借取引受入担保金	50,173	115,420
	特定取引負債	569	742
	商品有価証券派生商品	1	—
	特定金融派生商品	568	742
	借入金	5,583	4,843
	借入金	5,583	4,843
	外国為替	2,119	4,082
	外国他店預り	1,904	3,966
	売渡外国為替	40	5
	未払外国為替	174	110
	その他負債	53,903	65,437
	未決済為替借	187	91
	未払法人税等	1,002	1,439
	未払費用	2,995	2,807
	前受収益	667	997
	金融派生商品	9,037	23,822
	リース債務	151	122
	その他の負債	39,862	36,156
	賞与引当金	7	41
	退職給付引当金	112	105
	役員株式給付引当金	103	136
	睡眠預金払戻損失引当金	795	621
	ポイント引当金	41	42
	繰延税金負債	7,209	—
	再評価に係る繰延税金負債	7,410	7,379
支払承諾	23,787	25,437	
<b>負債の部合計</b>	<b>5,421,061</b>	<b>5,668,965</b>	
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	資本準備金	376	376
	その他資本剰余金	3	3
	利益剰余金	364,849	379,841
	利益準備金	10,005	10,005
	その他利益剰余金	354,843	369,835
	固定資産圧縮積立金	1,164	1,177
	退職給与基金	1,408	1,408
	別途積立金	179,541	179,541
	繰越利益剰余金	172,729	187,708
	<b>株主資本合計</b>	<b>375,235</b>	<b>390,227</b>
	その他有価証券評価差額金	32,208	8,891
	繰延ヘッジ損益	△1,255	△9,282
	土地再評価差額金	16,758	16,688
	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>47,712</b>	<b>16,296</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>422,947</b>	<b>406,524</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,844,009</b>	<b>6,075,489</b>	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
<b>経常収益</b>	<b>87,861</b>	<b>97,862</b>
資金運用収益	57,984	58,942
貸出金利息	43,039	42,198
有価証券利息配当金	13,458	15,704
コールローン利息	825	430
預け金利息	587	540
その他の受入利息	73	68
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,564	9,888
受入為替手数料	3,160	3,096
その他の役務収益	7,404	6,791
特定取引収益	24	63
商品有価証券収益	2	1
特定金融派生商品収益	21	62
その他業務収益	10,375	15,954
外国為替売却益	598	1,644
国債等債券売却益	9,777	14,309
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,911	13,012
償却債権取立益	8	7
株式等売却益	6,928	9,538
金銭の信託運用益	4	984
その他の経常収益	1,971	2,481
<b>経常費用</b>	<b>62,578</b>	<b>67,108</b>
資金調達費用	7,245	7,610
預金利息	5,030	3,972
譲渡性預金利息	47	34
コールマネー利息	915	1,400
債券貸借取引支払利息	903	1,187
借入金利息	23	7
金利スワップ支払利息	324	1,007
その他の支払利息	△0	0
役務取引等費用	4,718	4,814
支払為替手数料	645	641
その他の役務費用	4,072	4,173
その他業務費用	14,524	18,579
国債等債券売却損	2,970	2,810
国債等債券償還損	3,900	7,946
金融派生商品費用	7,653	7,822
営業経費	28,137	26,952
その他経常費用	7,953	9,152
貸倒引当金繰入額	5,104	5,783
貸出金償却	—	0
株式等売却損	1,519	2,587
株式等償却	5	177
金銭の信託運用損	819	0
その他の経常費用	504	603
<b>経常利益</b>	<b>25,282</b>	<b>30,753</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>12</b>
固定資産処分益	3	12
<b>特別損失</b>	<b>67</b>	<b>199</b>
固定資産処分損	55	78
減損損失	11	121
<b>税引前当期純利益</b>	<b>25,218</b>	<b>30,567</b>
法人税、住民税及び事業税	7,386	8,153
法人税等調整額	△955	△588
<b>法人税等合計</b>	<b>6,430</b>	<b>7,565</b>
<b>当期純利益</b>	<b>18,787</b>	<b>23,001</b>

## ■ 株主資本等変動計算書

2019年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	162,351	354,470	364,856
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						1			△1	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△8,416	△8,416	△8,416
当期純利益									18,787	18,787	18,787
土地再評価差額金の取崩									7	7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	—	10,378	10,378	10,378
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	172,729	364,849	375,235

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,186	△154	16,765	57,798	422,654
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△8,416
当期純利益					18,787
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,978	△1,100	△7	△10,086	△10,086
当期変動額合計	△8,978	△1,100	△7	△10,086	292
当期末残高	32,208	△1,255	16,758	47,712	422,947

2020年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	172,729	364,849	375,235
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						13			△13	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—	—
剰余金の配当									△8,080	△8,080	△8,080
当期純利益									23,001	23,001	23,001
土地再評価差額金の取崩									69	69	69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12	—	—	14,978	14,991	14,991
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,177	1,408	179,541	187,708	379,841	390,227

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,208	△1,255	16,758	47,712	422,947
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△8,080
当期純利益					23,001
土地再評価差額金の取崩					69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23,317	△8,027	△69	△31,415	△31,415
当期変動額合計	△23,317	△8,027	△69	△31,415	△16,423
当期末残高	8,891	△9,282	16,688	16,296	406,524

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	25,218	30,567
減価償却費	2,851	2,675
減損損失	11	121
貸倒引当金の増減 (△)	4,425	3,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	33
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△224	△173
ポイント引当金の増減 (△)	△2	1
資金運用収益	△57,984	△58,942
資金調達費用	7,245	7,610
有価証券関係損益 (△)	△8,309	△10,327
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	815	△984
為替差損益 (△は益)	△3,691	4,172
固定資産処分損益 (△は益)	52	65
特定取引資産の純増 (△) 減	18	△103
特定取引負債の純増減 (△)	76	172
貸出金の純増 (△) 減	△209,168	△191,742
預金の純増減 (△)	85,841	50,429
譲渡性預金の純増減 (△)	△220,703	172,917
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	502	△740
コールローン等の純増 (△) 減	4,402	51,423
コールマネー等の純増減 (△)	72,683	△47,916
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,107	△123
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,503	65,247
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,744	△640
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△724	1,962
資金運用による収入	53,735	54,216
資金調達による支出	△7,402	△8,016
その他	△5,246	△25,316
小計	△238,913	100,233
法人税等の支払額	△9,109	△7,852
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△248,022</b>	<b>92,381</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,948,638	△2,330,721
有価証券の売却による収入	2,022,965	2,202,306
有価証券の償還による収入	111,485	72,305
金銭の信託の増加による支出	△6,000	△60,500
金銭の信託の減少による収入	15,005	43,004
有形固定資産の取得による支出	△552	△1,318
有形固定資産の売却による収入	7	13
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,044
無形固定資産の売却による収入	16	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193,203</b>	<b>△75,955</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△8,416	△8,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,416</b>	<b>△8,080</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,231	8,343
現金及び現金同等物の期首残高	649,621	586,389
現金及び現金同等物の当期末残高	586,389	594,733

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

#### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 5. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法によっております。

##### (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

#### 追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,531百万円、延滞債権額は29,802百万円であり

ます。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は430百万円であり

ます。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,697百万円であり

ます。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,462百万円であり

ます。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,489百万円であり

ます。ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,693百万円であり

ます。担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	254,920百万円
担保資産に対応する債務	
預金	30,896百万円
コールマネー	18,501百万円
債券貸借取引受入担保金	115,420百万円

また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	407百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	28,599百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は566,234百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが437,740百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10. 有形固定資産の減価償却累計額	16,590百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	44,179百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,411百万円であります。	2,247百万円
13. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額	223百万円
14. 関係会社に対する金銭債権	63,168百万円
15. 関係会社に対する金銭債務	9,100百万円

#### 損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益			
資金運用取引に係る収益	139百万円		
その他取引に係る収益	1,988百万円		
2. 関係会社との取引による費用			
資金調達取引に係る費用	2百万円		
その他取引に係る費用	13,554百万円		
3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失
愛媛県内	遊休資産（売却予定資産）	土地・建物	93百万円
東京都内	営業用資産	建物	26百万円
その他	営業用資産	建物	0百万円
合計			121百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、遊休資産及び売却方針として上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地87百万円、建物33百万円あります。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理(注1) 資産の質借 役員の兼務 出向者受入	資金の受入(注2)	(平均残高)7,362	預金	3,891
				金銭派生商品費用(注2)	1,133	—	—
				資金の貸付(注2)	(平均残高)31,803	貸出金	63,000
				利息の受取(注2)	139	未収収益	100
				システム利用料の支払(注4)	223	前払費用	461
出向者人件費の支払(注4)	12,479	未払費用	1,222				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理は無償であり、手数料は支払っておりません。

(注2) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(注3) 当行が使用している有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費と、それに付随する保守費相当額を支払っております。

(注4) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

#### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社北九州銀行	—	営業取引	資金の運用(注1) 利息の受取(注1)	(平均残高)60,928 363	コールローン 未収収益	33,168 36
	株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注2) 保証料の支払(注2)	430,639 851	— 未払費用	— 72

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(注2) 当行が使用している有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費と、それに付随する保守費相当額を支払っております。

#### (3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	佃 利夫(注1)	—	—	資金の貸付(注4)	(平均残高)223	貸出金	223
役員及びその近親者	山口トヨタ自動車株式会社(注2)	—	—	資金の貸付(注4)	(平均残高)1,250	貸出金	1,250
役員及びその近親者	株式会社トヨタレンタリース山口(注3)	—	—	資金の貸付(注4)	(平均残高)1,913	貸出金	2,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社山口フィナンシャルグループの取締役監査等委員であります。

(注2) 当行取締役監査等委員藤藤宗房とその近親者が議決権の56.7%を直接保有しております。

(注3) 山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。

(注4) 一般の取引と同様な条件で行っております。

#### 株主資本等変動計算書関係

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

##### 2. 配当に関する事項

##### (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	3,818百万円	19.09円	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	4,262百万円	21.31円	2019年9月30日	2019年11月26日
合計		8,080百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	4,366百万円	利益剰余金	21.83円	2020年3月31日	2020年6月25日

#### キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	616,574百万円
定期預け金	△15,458百万円
その他預け金	△6,382百万円
現金及び現金同等物	594,733百万円



金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様へのニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	616,574	616,574	—
(2) コールローン	33,168	33,168	—
(3) 金銭の信託	40,738	40,738	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,411	3,463	52
その他有価証券	933,023	933,023	—
(5) 貸出金	4,234,787		
貸倒引当金（*1）	△29,528		
	4,205,258	4,271,270	66,011
資産計	5,832,175	5,898,239	66,064
(1) 預金	4,985,695	4,985,647	151
(2) 譲渡性預金	373,276	373,276	0
(3) コールマネー	85,700	85,700	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	115,420	115,420	—
負債計	5,560,093	5,560,244	151
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,130)	(14,130)	—
デリバティブ取引計	(14,130)	(14,130)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金  
約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン  
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金  
要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー、及び (4) 債券貸借取引受入担保金  
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	3,038
② 組合出資金等 (*3)	6,398
合 計	9,437

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

**税効果会計関係**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,884百万円
退職給付引当金	248百万円
賞与引当金	306百万円
減価償却費	310百万円
減損損失	32百万円
有価証券有税償却	120百万円
繰延ヘッジ損失	4,065百万円
その他	901百万円
繰延税金資産小計	13,871百万円
評価性引当額	△280百万円
繰延税金資産合計	13,590百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,704百万円
固定資産圧縮積立額	515百万円
退職給付信託設定益	2,341百万円
その他	112百万円
繰延税金負債合計	6,673百万円
繰延税金資産の純額	6,916百万円

**1株当たり情報**

1株当たりの純資産額	2,032円62銭
1株当たりの当期純利益金額	115円01銭

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年7月10日

### 確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 神田 一成

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの会計年度（2020年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			272			263
	42,202	16,054	57,984	43,221	15,984	58,942
資金調達費用			272			263
	2,125	5,381	7,234	1,888	5,972	7,598
<b>資金運用収支</b>	<b>40,076</b>	<b>10,672</b>	<b>50,749</b>	<b>41,332</b>	<b>10,012</b>	<b>51,344</b>
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	10,365	199	10,564	9,726	161	9,888
役務取引等費用	4,546	171	4,718	4,674	140	4,814
<b>役務取引等収支</b>	<b>5,818</b>	<b>27</b>	<b>5,846</b>	<b>5,052</b>	<b>21</b>	<b>5,073</b>
特定取引収益	30	△6	24	63	0	63
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引収支</b>	<b>30</b>	<b>△6</b>	<b>24</b>	<b>63</b>	<b>0</b>	<b>63</b>
その他業務収益	6,792	3,583	10,375	4,717	11,237	15,954
その他業務費用	5,450	9,074	14,524	9,823	8,756	18,579
<b>その他業務収支</b>	<b>1,341</b>	<b>△5,490</b>	<b>△4,149</b>	<b>△5,105</b>	<b>2,480</b>	<b>△2,624</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>47,268</b>	<b>5,203</b>	<b>52,471</b>	<b>41,342</b>	<b>12,514</b>	<b>53,857</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>0.89</b>	<b>0.82</b>	<b>0.94</b>	<b>0.78</b>	<b>1.90</b>	<b>0.96</b>

※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含まれています。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年3月期10百万円、2020年3月期11百万円）を控除して表示しています。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### ■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
<b>業務純益</b>	<b>23,920</b>	<b>24,101</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>24,340</b>	<b>26,668</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>21,434</b>	<b>23,115</b>
<b>コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）</b>	<b>16,180</b>	<b>15,183</b>

※1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。

3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

### ■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2019年3月期			2020年3月期				
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
資金運用勘定	平均残高	(377,491)			(392,686)				
		5,310,307	628,697	<b>5,561,513</b>	5,294,515	658,559	<b>5,560,388</b>		
	受取利息	(272)			(263)				
		42,202	16,054	<b>57,984</b>	43,221	15,984	<b>58,942</b>		
	利回り	0.79	2.55	<b>1.04</b>	0.81	2.42	<b>1.06</b>		
資金調達勘定	平均残高		(377,491)			(392,686)			
			5,100,525	631,745	<b>5,354,780</b>		5,079,260	669,324	<b>5,355,898</b>
	支払利息			(272)			(263)		
			2,125	5,381	<b>7,234</b>		1,888	5,972	<b>7,598</b>
	利回り		0.04	0.85	<b>0.13</b>		0.03	0.89	<b>0.14</b>

※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期36,995百万円、2020年3月期37,551百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年3月期25,525百万円、2020年3月期31,857百万円）及び利息（2019年3月期10百万円、2020年3月期11百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期303百万円、2020年3月期225百万円）を控除して表示しています。

3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

## ■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△200	784	447	△125	724	△11
	利率による増減	△1,219	3,869	2,873	1,143	△794	969
	純増減	△1,419	4,653	3,321	1,018	△70	958
支払利息	残高による増減	△7	230	54	△7	328	1
	利率による増減	△326	2,022	1,952	△228	262	362
	純増減	△334	2,253	2,006	△236	590	363

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	598	598	—	1,644	1,644
国債等債券損益	1,437	1,467	2,905	△4,335	7,888	3,553
金融派生商品収益	△96	△7,557	△7,653	△770	△7,052	△7,822
その他	0	—	0	0	—	0
合計	1,341	△5,490	△4,149	△5,105	2,480	△2,624

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	11,441	10,840
退職給付費用	△404	△634
福利厚生費	98	74
減価償却費	2,852	2,676
土地建物機械賃借料	928	1,088
営繕費	88	48
消耗品費	338	292
給水光熱費	289	293
旅費	144	122
通信費	684	746
広告宣伝費	513	442
諸会費・寄付金・交際費	357	284
租税公課	1,870	1,900
その他	8,934	8,775
合計	28,137	26,952

## ■ OHR

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
OHR	53.61	50.48

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	0

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月期			2020年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,039	1,052	13	3,411	3,463	52
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,039	1,052	13	3,411	3,463	52
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,039	1,052	13	—	—	—

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月期			2020年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	87,596	36,932	50,663	51,289	25,977	25,312
	債券	442,443	439,051	3,392	217,312	216,143	1,168
	国債	137,016	136,730	286	30,158	30,126	31
	地方債	87,124	86,509	614	73,452	73,366	86
	社債	218,302	215,811	2,490	113,701	112,651	1,050
	その他	125,399	123,986	1,412	181,830	168,917	12,913
	小計	655,439	599,971	55,468	450,432	411,037	39,394
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,566	1,750	△184	6,916	9,099	△2,182
	債券	16,775	16,811	△35	274,480	277,813	△3,333
	国債	3,601	3,608	△7	128,056	130,539	△2,482
	地方債	4,978	4,978	△0	99,072	99,650	△577
	社債	8,196	8,223	△27	47,350	47,623	△272
	その他	213,126	222,467	△9,340	201,194	221,631	△20,436
小計	231,468	241,028	△9,560	482,591	508,544	△25,952	
合計		886,907	841,000	45,907	933,023	919,582	13,441

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,735	3,038
その他	6,003	6,398
合計	8,739	9,437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,579	5,281	128	11,043	7,661	48
債券	1,102,071	6,626	1,286	824,744	4,367	1,047
国債	871,532	1,965	1,118	747,643	3,499	1,047
地方債	1,655	—	2	6,840	58	—
社債	228,882	4,660	165	70,261	808	—
その他	594,038	4,797	3,074	918,290	11,819	4,301
合計	1,703,689	16,705	4,489	1,754,079	23,848	5,397

## 7. 保有目的を変更した有価証券

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年3月期における減損処理額は該当ありません。

2020年3月期における減損処理額は株式176百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年3月期					2020年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,275	23,260	14	14	—	40,738	41,735	△997	0	△997

※1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
評価差額	45,966	12,595
その他有価証券	45,951	13,592
その他の金銭の信託	14	△997
(△) 繰延税金負債	13,757	3,704
その他有価証券評価差額金	32,208	8,891

※時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2019年3月期43百万円、2020年3月期150百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ		2019年3月期				2020年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		受取固定・支払変動	18,969	16,242	388	388	19,708	18,350	477	477
		受取変動・支払固定	18,970	16,243	△282	△282	19,709	18,351	△328	△328
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>105</b>	<b>105</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>149</b>	<b>149</b>

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ		2019年3月期				2020年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
			412,860	104,863	168	△997	282,307	103,826	△1,582	△392
	為替予約	売建	66,120	11,631	866	866	103,312	36,408	△2,128	△2,128
		買建	151,897	11,431	152	152	121,694	36,152	3,554	3,554
	通貨オプション	売建	58,053	38,490	△1,899	909	67,186	46,528	△2,170	446
		買建	58,053	38,490	1,904	△685	67,186	46,528	2,177	△141
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,191</b>	<b>245</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△149</b>	<b>1,338</b>

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

金融商品取引所	債券先物	売建	2019年3月期				2020年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
			765	—	△1	△1	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1</b>	<b>△1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定は、大阪取引所等における最終の価格によっております。

#### (5) 商品関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月期			2020年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	127,166	120,000	△1,909	203,552	203,552	△12,956
	<b>合計</b>	—	—	—	<b>△1,909</b>	—	—	<b>△12,956</b>

※1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月期			2020年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外貨貸付等	1,047	1,047	△17	113,641	20,047	△1,174
	<b>合計</b>	—	—	—	<b>△17</b>	—	—	<b>△1,174</b>

※1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

## 営業の状況

### <利益率>

(単位：%)

		2019年3月期	2020年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.43	0.52
	当期純利益率	0.32	0.39
資本利益率	経常利益率	6.47	7.65
	当期純利益率	4.80	5.72

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。

※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

### <利 鞘>

(単位：%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.79	2.55	1.04	0.81	2.42	1.06
資金調達原価	0.55	1.15	0.66	0.53	1.16	0.64
総資金利鞘	0.24	1.40	0.38	0.28	1.26	0.42

### <預貸率・預証率>

(単位：%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	71.61	303.20	78.72	70.74	487.79	79.02
	期中平均	67.82	287.30	74.42	71.17	396.57	78.76
預証率	期末	15.12	91.03	17.46	15.32	132.60	17.65
	期中平均	16.10	78.64	17.98	15.29	118.79	17.70

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

## ■ 預金業務

### <預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>27,033</b>	<b>28</b>	<b>27,061</b>	<b>27,903</b>	<b>38</b>	<b>27,941</b>
	(56.5)	(1.7)	(54.8)	(57.1)	(3.5)	(56.0)
有利息預金	25,287	28	25,315	26,126	38	26,164
	(52.9)	(1.7)	(51.2)	(53.5)	(3.5)	(52.4)
<b>定期性預金</b>	<b>20,027</b>	<b>48</b>	<b>20,076</b>	<b>19,854</b>	<b>36</b>	<b>19,890</b>
	(41.9)	(3.0)	(40.6)	(40.6)	(3.4)	(39.8)
固定金利定期預金	19,655	48	19,703	19,516	36	19,553
	(41.1)	(3.0)	(39.9)	(39.9)	(3.4)	(39.2)
変動金利定期預金	372	—	372	337	—	337
	(0.7)	(—)	(0.7)	(0.6)	(—)	(0.6)
<b>その他の預金</b>	<b>714</b>	<b>1,500</b>	<b>2,214</b>	<b>1,035</b>	<b>989</b>	<b>2,024</b>
	(1.4)	(95.1)	(4.4)	(2.1)	(92.9)	(4.0)
<b>計</b>	<b>47,774</b>	<b>1,577</b>	<b>49,352</b>	<b>48,792</b>	<b>1,064</b>	<b>49,856</b>
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
<b>譲渡性預金</b>	<b>2,003</b>	<b>—</b>	<b>2,003</b>	<b>3,732</b>	<b>—</b>	<b>3,732</b>
<b>合計</b>	<b>49,778</b>	<b>1,577</b>	<b>51,356</b>	<b>52,525</b>	<b>1,064</b>	<b>53,589</b>

※1. ( ) 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

### <預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>26,136</b>	<b>26</b>	<b>26,163</b>	<b>27,232</b>	<b>26</b>	<b>27,258</b>
	(54.9)	(1.6)	(53.2)	(56.6)	(2.1)	(55.2)
有利息預金	24,574	26	24,600	25,617	26	25,643
	(51.6)	(1.6)	(50.0)	(53.2)	(2.1)	(52.0)
<b>定期性預金</b>	<b>21,042</b>	<b>47</b>	<b>21,089</b>	<b>20,467</b>	<b>41</b>	<b>20,508</b>
	(44.2)	(2.9)	(42.9)	(42.5)	(3.4)	(41.5)
固定金利定期預金	20,651	47	20,698	20,112	41	20,153
	(43.4)	(2.9)	(42.1)	(41.8)	(3.4)	(40.8)
変動金利定期預金	391	—	391	355	—	355
	(0.8)	(—)	(0.7)	(0.7)	(—)	(0.7)
<b>その他の預金</b>	<b>395</b>	<b>1,502</b>	<b>1,897</b>	<b>398</b>	<b>1,136</b>	<b>1,535</b>
	(0.8)	(95.3)	(3.8)	(0.8)	(94.4)	(3.1)
<b>計</b>	<b>47,574</b>	<b>1,576</b>	<b>49,150</b>	<b>48,098</b>	<b>1,204</b>	<b>49,302</b>
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
<b>譲渡性預金</b>	<b>3,275</b>	<b>—</b>	<b>3,275</b>	<b>2,348</b>	<b>—</b>	<b>2,348</b>
<b>合計</b>	<b>50,849</b>	<b>1,576</b>	<b>52,425</b>	<b>50,447</b>	<b>1,204</b>	<b>51,651</b>

### <定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年 3月期	固定金利定期預金	4,333	3,566	7,456	3,233	929	183	19,703
	変動金利定期預金	30	28	66	115	105	25	372
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	<b>合計</b>	<b>4,364</b>	<b>3,595</b>	<b>7,522</b>	<b>3,349</b>	<b>1,034</b>	<b>209</b>	<b>20,076</b>
2020年 3月期	固定金利定期預金	4,630	3,627	8,258	2,153	693	191	19,553
	変動金利定期預金	36	29	41	117	96	16	337
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	<b>合計</b>	<b>4,666</b>	<b>3,656</b>	<b>8,299</b>	<b>2,270</b>	<b>789</b>	<b>208</b>	<b>19,890</b>

### <預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
個人預金	33,152	(67.2)	33,635	(67.56)
法人預金	11,708	(23.7)	11,588	(23.27)
その他	4,415	(8.9)	4,558	(9.15)
<b>合計</b>	<b>49,275</b>	<b>(100.0)</b>	<b>49,782</b>	<b>(100.0)</b>

※1. ( ) 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

## ■ 融資業務

## &lt;貸出金残高&gt;

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	880 (2.4)	29 (0.6)	909 (2.2)	685 (1.8)	32 (0.6)	718 (1.6)
証書貸付	29,730 (83.4)	4,754 (99.3)	34,485 (85.2)	30,934 (83.2)	5,158 (99.3)	36,092 (85.2)
当座貸越	4,869 (13.6)	— (—)	4,869 (12.0)	5,412 (14.5)	— (—)	5,412 (12.7)
割引手形	165 (0.4)	— (—)	165 (0.4)	124 (0.3)	— (—)	124 (0.2)
<b>合計</b>	<b>35,646</b> (100.0)	<b>4,783</b> (100.0)	<b>40,430</b> (100.0)	<b>37,156</b> (100.0)	<b>5,190</b> (100.0)	<b>42,347</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

## &lt;貸出金平均残高&gt;

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	922 (2.6)	36 (0.7)	958 (2.4)	798 (2.2)	37 (0.7)	836 (2.0)
証書貸付	28,680 (83.1)	4,491 (99.2)	33,172 (85.0)	30,077 (83.7)	4,737 (99.2)	34,815 (85.5)
当座貸越	4,754 (13.7)	— (—)	4,754 (12.1)	4,903 (13.6)	— (—)	4,903 (12.0)
割引手形	132 (0.3)	— (—)	132 (0.3)	128 (0.3)	— (—)	128 (0.3)
<b>合計</b>	<b>34,489</b> (100.0)	<b>4,528</b> (100.0)	<b>39,017</b> (100.0)	<b>35,908</b> (100.0)	<b>4,774</b> (100.0)	<b>40,683</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

## &lt;貸出金残存期間別残高&gt;

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2019年 3月期	変動金利		2,306	2,264	2,094	5,597	
	固定金利		4,385	3,552	2,491	7,484	
	<b>合計</b>	<b>10,253</b>	<b>6,691</b>	<b>5,817</b>	<b>4,586</b>	<b>13,082</b>	<b>40,430</b>
2020年 3月期	変動金利		2,533	2,423	2,212	6,173	
	固定金利		4,569	3,904	3,094	7,104	
	<b>合計</b>	<b>10,331</b>	<b>7,103</b>	<b>6,327</b>	<b>5,306</b>	<b>13,278</b>	<b>42,347</b>

※1.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

※2.期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

## &lt;貸出金使途別残高&gt;

(単位：億円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
設備資金	13,197 (32.6)	13,816 (32.6)
運転資金	27,232 (67.3)	28,531 (67.3)
<b>合計</b>	<b>40,430 (100.0)</b>	<b>42,347 (100.0)</b>

※ ( ) 内は構成比です。

### <貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期		2020年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>40,133</b>	<b>(100.0)</b>	<b>42,097</b>	<b>(100.0)</b>
製造業	6,156	(15.3)	6,289	(14.9)
農業、林業	38	(0.0)	40	(0.0)
漁業	11	(0.0)	10	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	30	(0.0)	34	(0.0)
建設業	1,101	(2.7)	1,111	(2.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,311	(5.7)	2,923	(6.9)
情報通信業	71	(0.1)	66	(0.1)
運輸業、郵便業	3,531	(8.7)	4,048	(9.6)
卸売業、小売業	4,209	(10.4)	4,194	(9.9)
金融業、保険業	3,533	(8.8)	4,066	(9.6)
不動産業、物品賃貸業	5,238	(13.0)	5,735	(13.6)
その他サービス業	2,118	(5.2)	2,098	(4.9)
地方公共団体	6,412	(15.9)	6,075	(14.4)
その他	5,368	(13.3)	5,403	(12.8)
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>296</b>	<b>(100.0)</b>	<b>249</b>	<b>(100.0)</b>
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	20	(6.7)	20	(8.0)
その他	276	(93.2)	229	(91.9)
<b>合 計</b>	<b>40,430</b>	<b>—</b>	<b>42,347</b>	<b>—</b>

### <中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金残高	19,471	20,384
総貸出に占める割合	48.51	48.42

※1.上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### <個人ローン残高>

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
住宅ローン	5,778	5,830
その他ローン	649	619
<b>合 計</b>	<b>6,427</b>	<b>6,449</b>

### <貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	80	61
債 権	435	381
商 品	—	—
不動産	8,683	8,895
その他	11	5
<b>計</b>	<b>9,210</b>	<b>9,344</b>
保 証	7,000	6,675
信 用	24,220	26,328
<b>合 計</b>	<b>40,430</b>	<b>42,347</b>

### <支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
有価証券	0	2
債 権	2	2
商 品	—	—
不動産	8	14
その他	—	—
<b>計</b>	<b>10</b>	<b>19</b>
保 証	49	50
信 用	177	184
<b>合 計</b>	<b>237</b>	<b>254</b>

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2019年3月期					2020年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	4,026,769 (98.84)	/	/	/	/	4,224,644 (98.97)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,204 (0.32)	2,871	10,332	100.00	100.00	19,579 (0.45)	2,893	16,685	100.00	100.00
危険債権	26,539 (0.65)	10,196	13,692	90.01	83.77	19,032 (0.44)	9,051	8,390	91.64	84.06
要管理債権	7,362 (0.18)	3,210	193	46.22	4.65	5,127 (0.12)	1,524	189	33.42	5.26
計	47,106 (1.15)	16,277	24,218	85.96	78.55	43,739 (1.02)	13,469	25,265	88.55	83.46
合計	4,073,875 (100.00)	/	/	/	/	4,268,384 (100.00)	/	/	/	/

- ※1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。  
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。  
 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権	5,836	7,531
延滞債権	32,718	29,802
3カ月以上延滞債権	724	430
貸出条件緩和債権	6,637	4,697
合計	45,917	42,462

- ※1.部分直接償却は実施していません。  
 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。  
 5.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

2019年3月期及び2020年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
一般貸倒引当金	2,775	5,343
個別貸倒引当金	24,024	25,076
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	26,800	30,419

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,352	2,775	—	2,352	2,752	5,343	—	2,752
個別貸倒引当金	20,020	24,024	679	19,341	24,024	25,076	2,164	21,859
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,372	26,800	679	21,693	26,776	30,419	2,164	24,611

- ※1.前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。  
 2.減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	—	0

## ■ 証券業務

### <有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,406 (18.6)	— (—)	1,406 (15.6)	1,582 (19.6)	— (—)	1,582 (16.7)
地方債	921 (12.2)	— (—)	921 (10.2)	1,725 (21.4)	— (—)	1,725 (18.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	2,275 (30.2)	— (—)	2,275 (25.3)	1,644 (20.4)	— (—)	1,644 (17.3)
株 式	918 (12.2)	— (—)	918 (10.2)	612 (7.6)	— (—)	612 (6.4)
外国債券	— (—)	1,436 (100.0)	1,436 (16.0)	— (—)	1,411 (100.0)	1,411 (14.9)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	2,008 (26.6)	— (—)	2,008 (22.4)	2,483 (30.8)	— (—)	2,483 (26.2)
<b>合 計</b>	<b>7,530</b> (100.0)	<b>1,436</b> (100.0)	<b>8,966</b> (100.0)	<b>8,047</b> (100.0)	<b>1,411</b> (100.0)	<b>9,458</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

### <有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,387 (29.1)	— (—)	2,387 (25.3)	1,382 (17.9)	— (—)	1,382 (15.1)
地方債	528 (6.4)	— (—)	528 (5.6)	1,641 (21.2)	— (—)	1,641 (17.9)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	2,917 (35.6)	— (—)	2,917 (30.9)	1,918 (24.8)	— (—)	1,918 (20.9)
株 式	413 (5.0)	— (—)	413 (4.3)	401 (5.2)	— (—)	401 (4.3)
外国債券	— (—)	1,239 (100.0)	1,239 (13.1)	— (—)	1,430 (100.0)	1,430 (15.6)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	1,940 (23.7)	— (—)	1,940 (20.5)	2,370 (30.7)	— (—)	2,370 (25.9)
<b>合 計</b>	<b>8,187</b> (100.0)	<b>1,239</b> (100.0)	<b>9,426</b> (100.0)	<b>7,714</b> (100.0)	<b>1,430</b> (100.0)	<b>9,145</b> (100.0)

※ ( ) 内は構成比です。

### <有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2019年 3月期	国債	350	824	—	—	12	218	—	1,406
	地方債	138	35	57	80	593	14	—	921
	社債	276	689	59	259	723	267	—	2,275
	株式	—	—	—	—	—	—	918	918
	外国債券	66	115	169	406	581	97	—	1,436
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	75	149	423	134	127	126	970	2,008
	<b>合 計</b>	<b>908</b>	<b>1,814</b>	<b>709</b>	<b>881</b>	<b>2,038</b>	<b>724</b>	<b>1,889</b>	<b>8,966</b>
2020年 3月期	国債	50	401	151	—	252	726	—	1,582
	地方債	29	177	152	244	1,101	18	—	1,725
	社債	207	537	81	331	355	130	—	1,644
	株式	—	—	—	—	—	—	612	612
	外国債券	26	55	69	222	331	705	—	1,411
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	83	93	268	65	67	441	1,463	2,483
	<b>合 計</b>	<b>398</b>	<b>1,265</b>	<b>724</b>	<b>863</b>	<b>2,108</b>	<b>2,022</b>	<b>2,075</b>	<b>9,458</b>

## ■ 信託業務

### <主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
信託報酬	0	0	0	0	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	62	62	62	28	28
信託財産額	137	129	120	111	102

### <信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	2019年3月期		2020年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	28	25.9	28	28.2
現金預け金	82	74.0	73	71.7
その他	—	—	—	—
合計	111	100.0	102	100.0

(単位：百万円、%)

【負債】	2019年3月期		2020年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	111	100.0	102	100.0
合計	111	100.0	102	100.0

※1.共同信託他社管理財産は該当ありません。

※2.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

### <金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2019年3月期	2020年3月期
元本	112	103
その他	△0	△0
合計	111	102

※年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

### <信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2019年3月期	2020年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	112	103
合計	112	103

※貸付信託は該当ありません。

### <有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	2019年3月期		2020年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	28	100.0	28	100.0
合計	28	100.0	28	100.0

※地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

### ●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。